

平成 22 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社
代表者名 代表取締役社長 工藤 泰三
(コード番号 9101
東証・大証・名証各第一部)
問合せ先 IRグループ長 遠藤 剛
(TEL. 03-3284-5986)

通期業績予想の修正等に関するお知らせ

平成 22 年 1 月 29 日に公表した平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績予想における予想値と比較して、本日公表の決算において下記のとおり当期純損失に大幅な差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の業績予想数値と決算における実績値との差異（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,700,000	△22,000	△36,000	△29,000	△21 円 13 銭
実 績 値 (B)	1,697,342	△18,094	△30,445	△17,447	△12 円 71 銭
差 額 (B-A)	△2,657	3,905	5,554	11,552	-
差 額 率 (%)	△0.2	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	2,429,972	144,914	140,814	56,151	45 円 73 銭

(金額の単位：百万円)

2. 大幅な差異が生じた理由

世界景気の回復基調を背景に、定期船事業では、欧州航路を中心に荷動きが回復し、需給環境が改善したため、運賃水準の修復が予想以上に進みました。また、航空貨物事業においても、下期以降回復基調にある需要を定期便のみならずチャーター事業の拡大により取り込みました。その一方で、ドライバルク市況が若干予想を下回って推移したため、売上高は前回予想比 26 億円減（△0.2%減）とほぼ予想通りの結果となりました。燃料油価格が予測に比べて若干安かったことなどにより営業利益は前回予想比 39 億円増となり、経常利益は前回予想比 55 億円増となりました。当期純利益は、前回予

想時を上回って投資有価証券の売却を進めたほか、老齢船など船舶の売却を進めたため固定資産売却益が増加し、前回予想比 115 億円増と大幅に改善いたしました。

以 上